



第98回 定時株主総会

平成24年6月26日

大証金



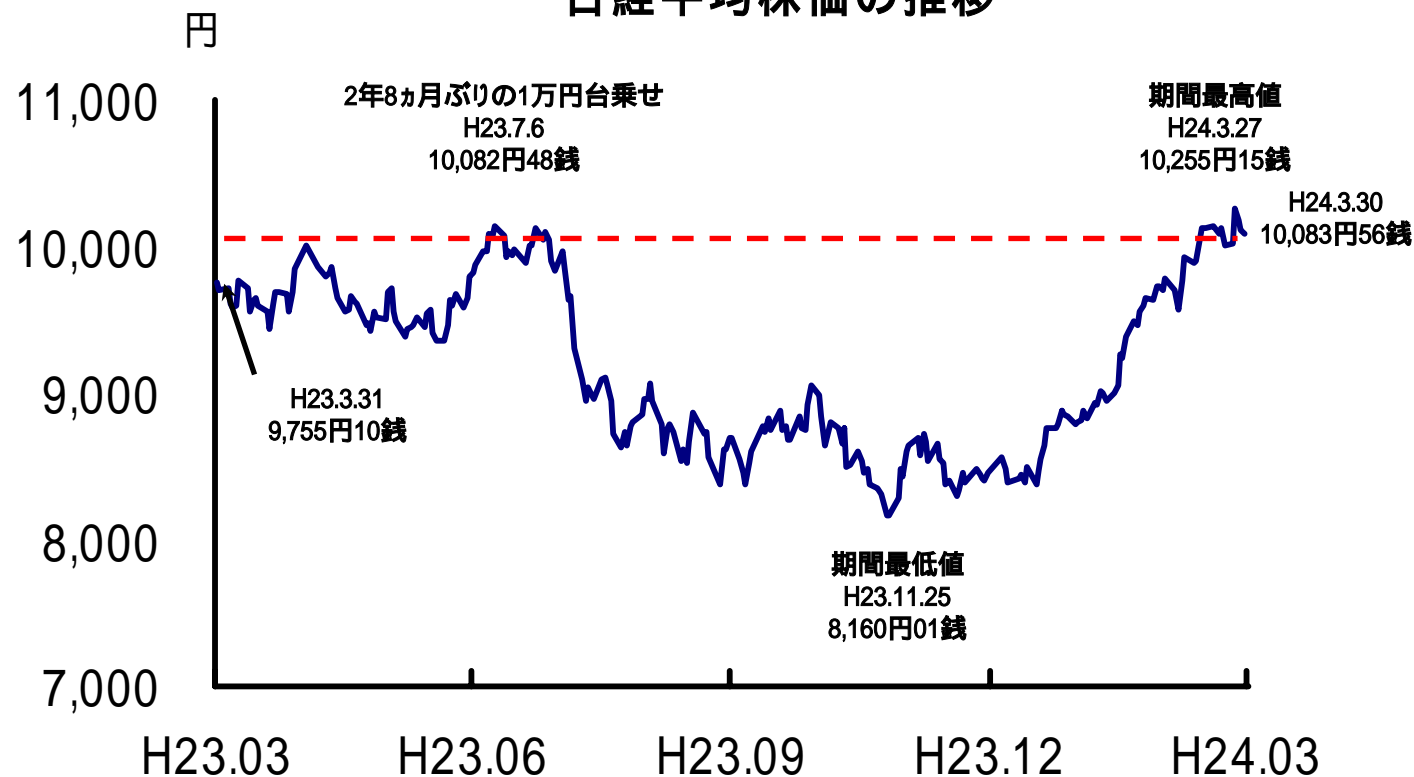
報告事項

当期の株式市況等



日経平均株価は、期初9千7百円台でスタートした後、景気回復期待を背景に底堅い動きをみせたものの、世界経済の先行き懸念や歴史的円高により昨年11月下旬には2年8ヵ月ぶりに8千1百円台まで下落。年明け後は米国経済の回復期待や日本銀行による追加的金融緩和、円高一服などを好感して上昇基調に転じ、本年3月中旬には7ヵ月半ぶりに1万円台を回復。

日経平均株価の推移

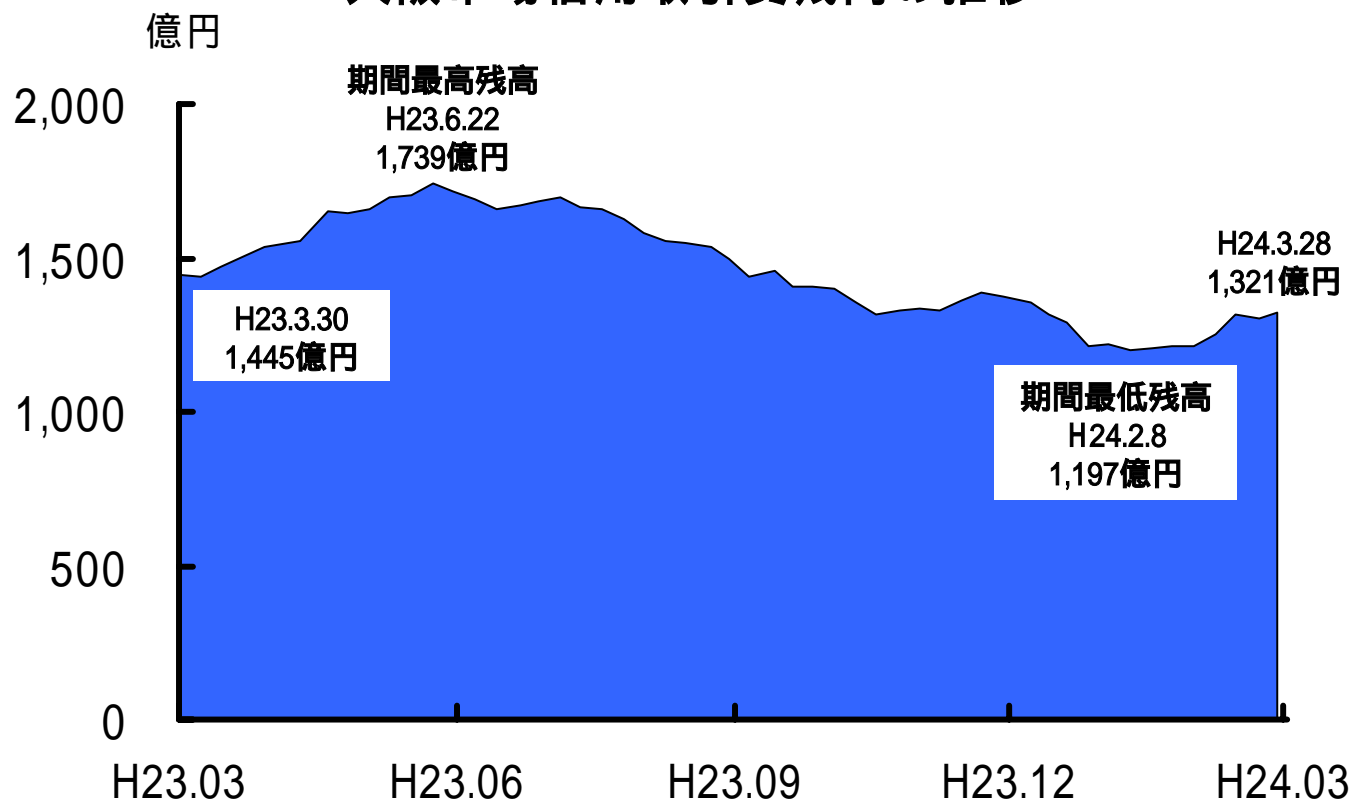


大阪市場における信用取引買残高の状況



大阪市場における信用取引買残高は、昨年6月に1,700億円台まで増加したものの、株式市況の下落を映して弱含みに推移し、年明け後には一時1,100億円台まで水準を切り下げ。期末にかけては1,300億円台とやや持ち直し。

大阪市場信用取引買残高の推移



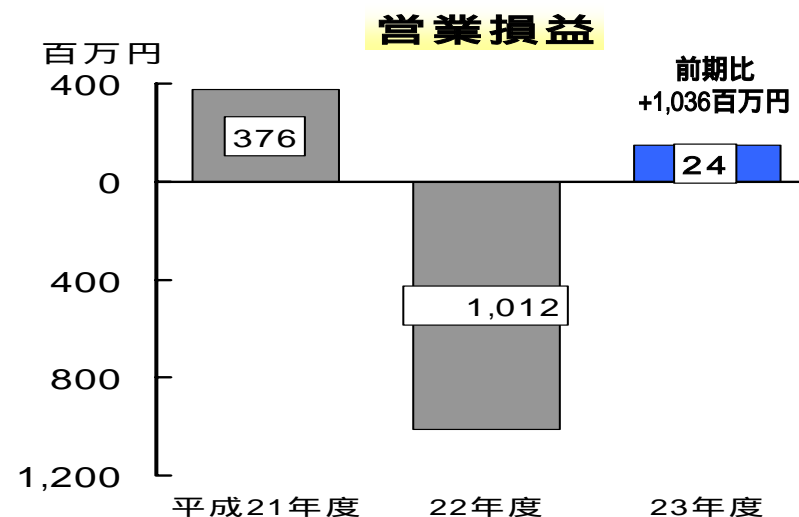
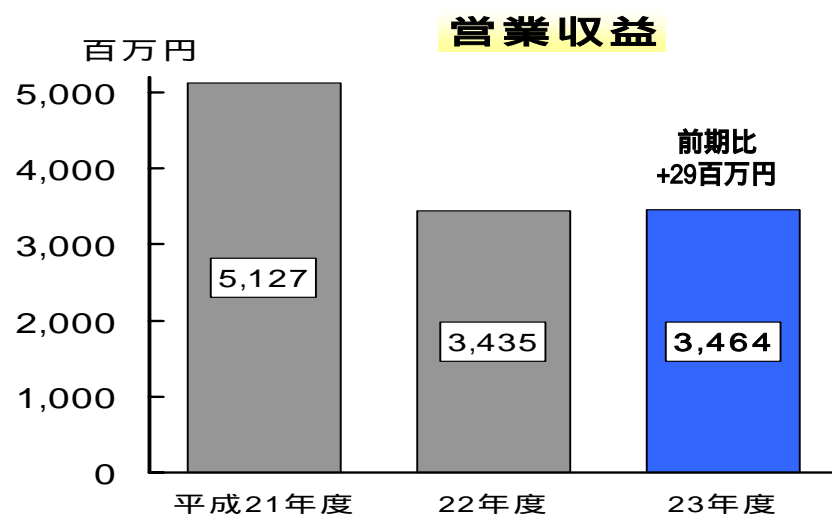
(注) 残高は制度信用取引買残高と一般信用取引買残高の合計

営業収益、営業損益



営業収益は証券担保ローン等の貸付金利息が減少する一方で国債の運用収益が増加したことから、前期比29百万円の増収。

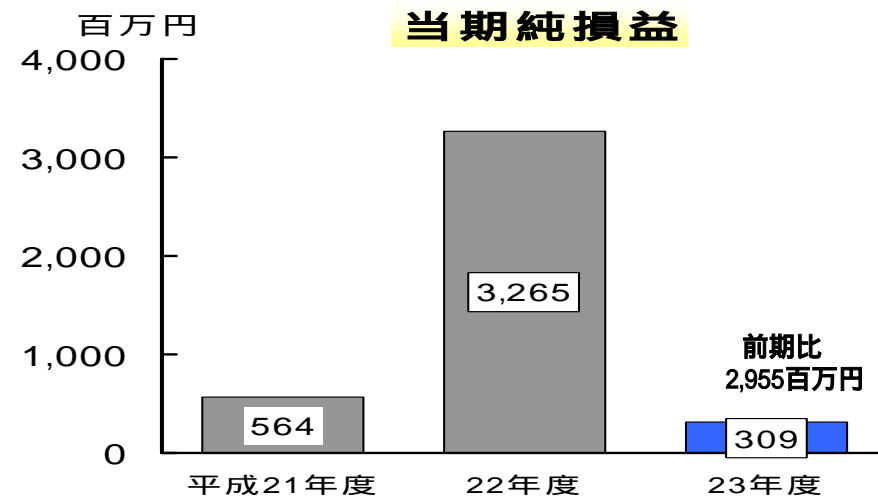
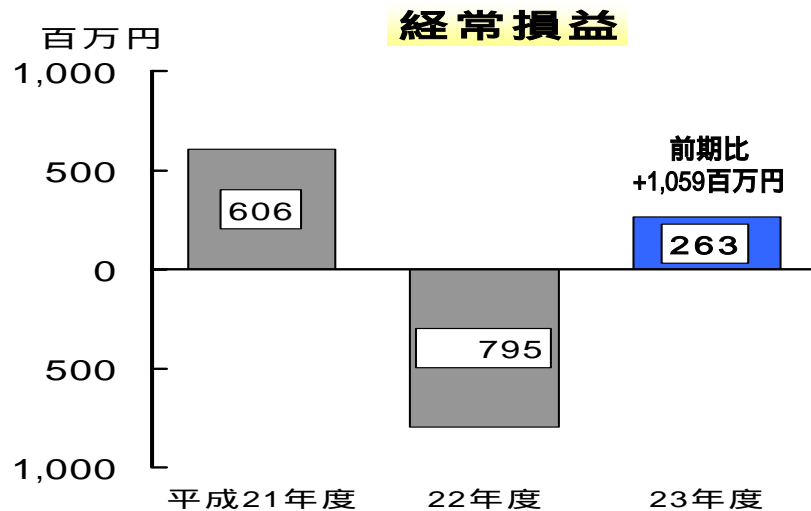
営業損益は営業収益の増収に加えて借入金支払利息などの営業費用や一般管理費の減少から前期比10億円強改善し、黒字に転換。



経常損益、当期純損益



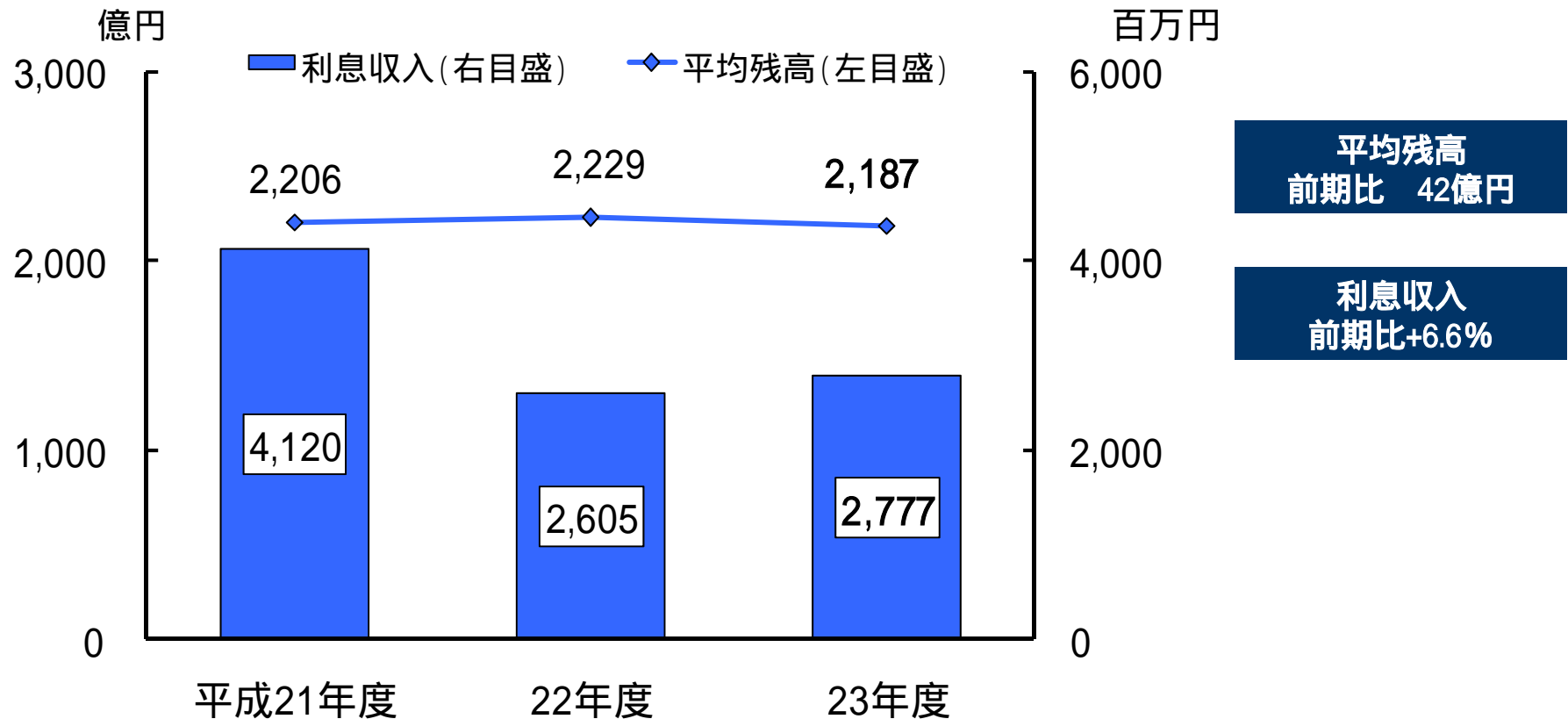
経常損益も営業損益の大幅改善を映して前期比10億円強改善し、黒字転換。
当期純損益は、前期において特別利益に計上した特殊要因(リーマン・ブラザーズ証券に対する再生債権にかかる弁済額および譲渡益(合計4,786百万円))の剥落から前期比では大幅減益となったものの、3期連続の黒字を維持。





資金運用残高の状況

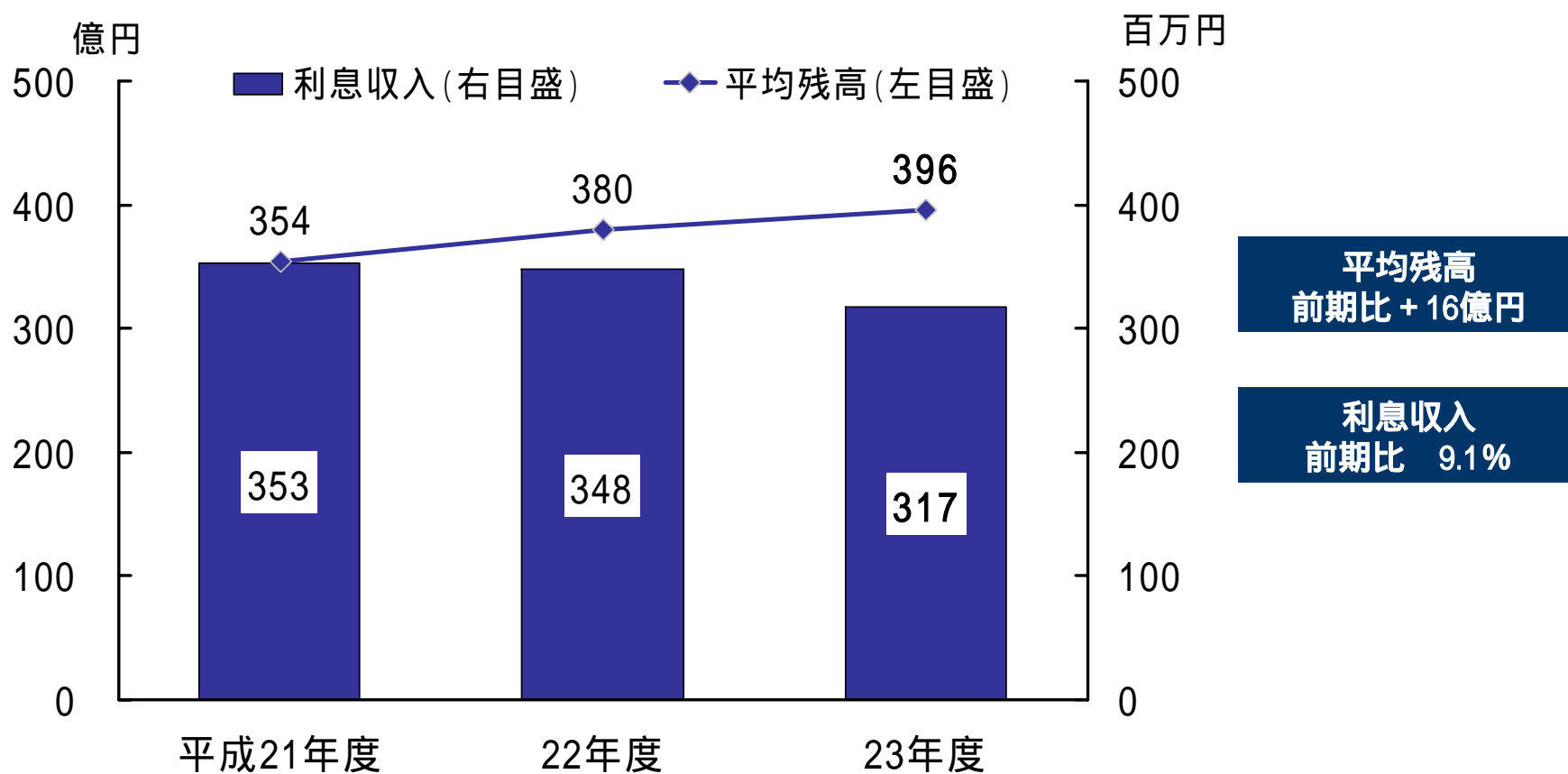
貸借取引や有価証券運用が増加した一方で、証券担保ローンや証券レポ取引が減少したことから、資金運用全体の平均残高は若干減少。利息収入は、有価証券運用収益の増加などから増収。



貸借取引貸付



JASDAQ市場における貸借取引業務開始効果の通年化に加えて信用取引買残高が年度前半においては強含みに推移したことから平均残高は増加。利息収入は利回りの低下から微減。

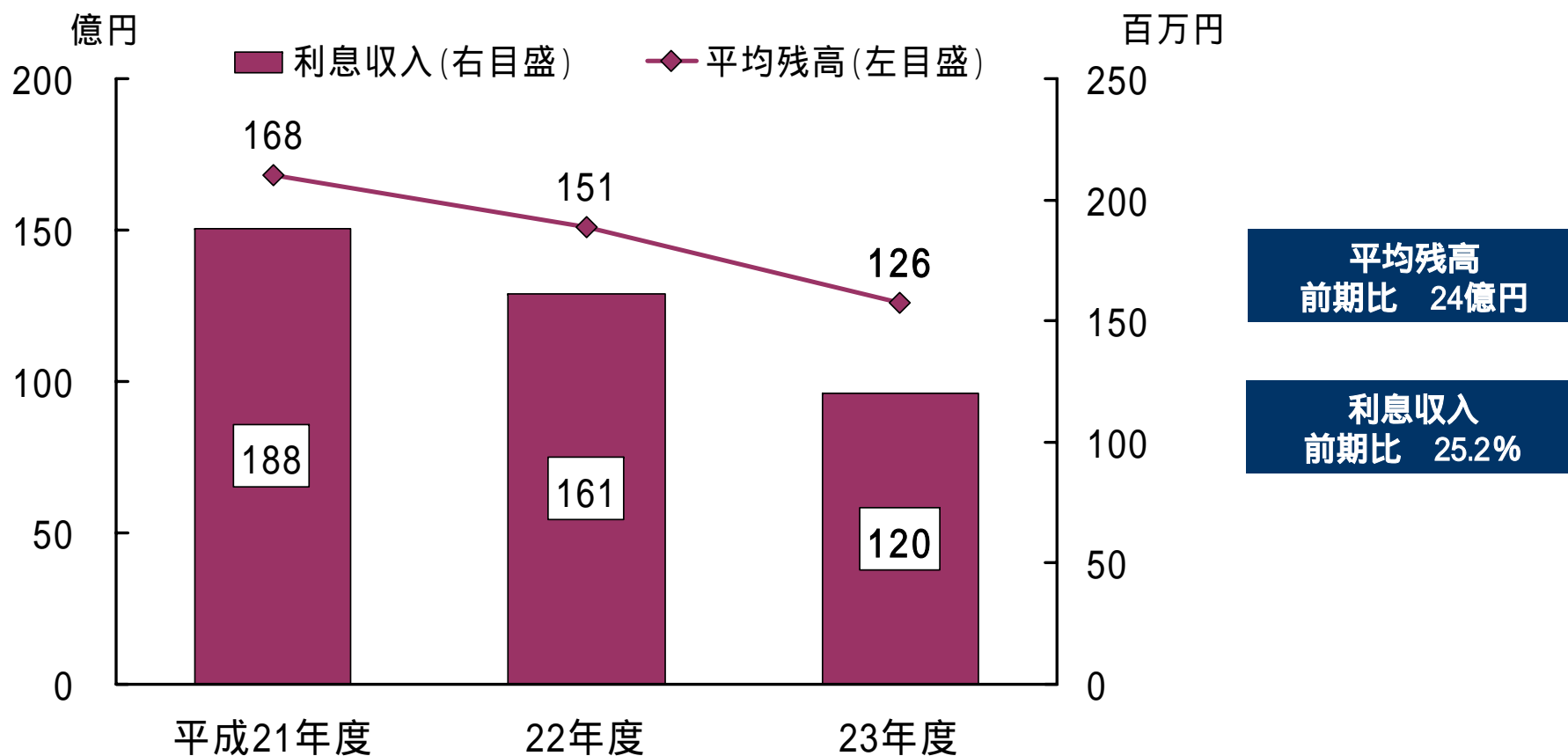


(注) 平均残高は貸借取引貸付金と貸借取引借入有価証券代り金の合計

金融商品取引業者向け貸付



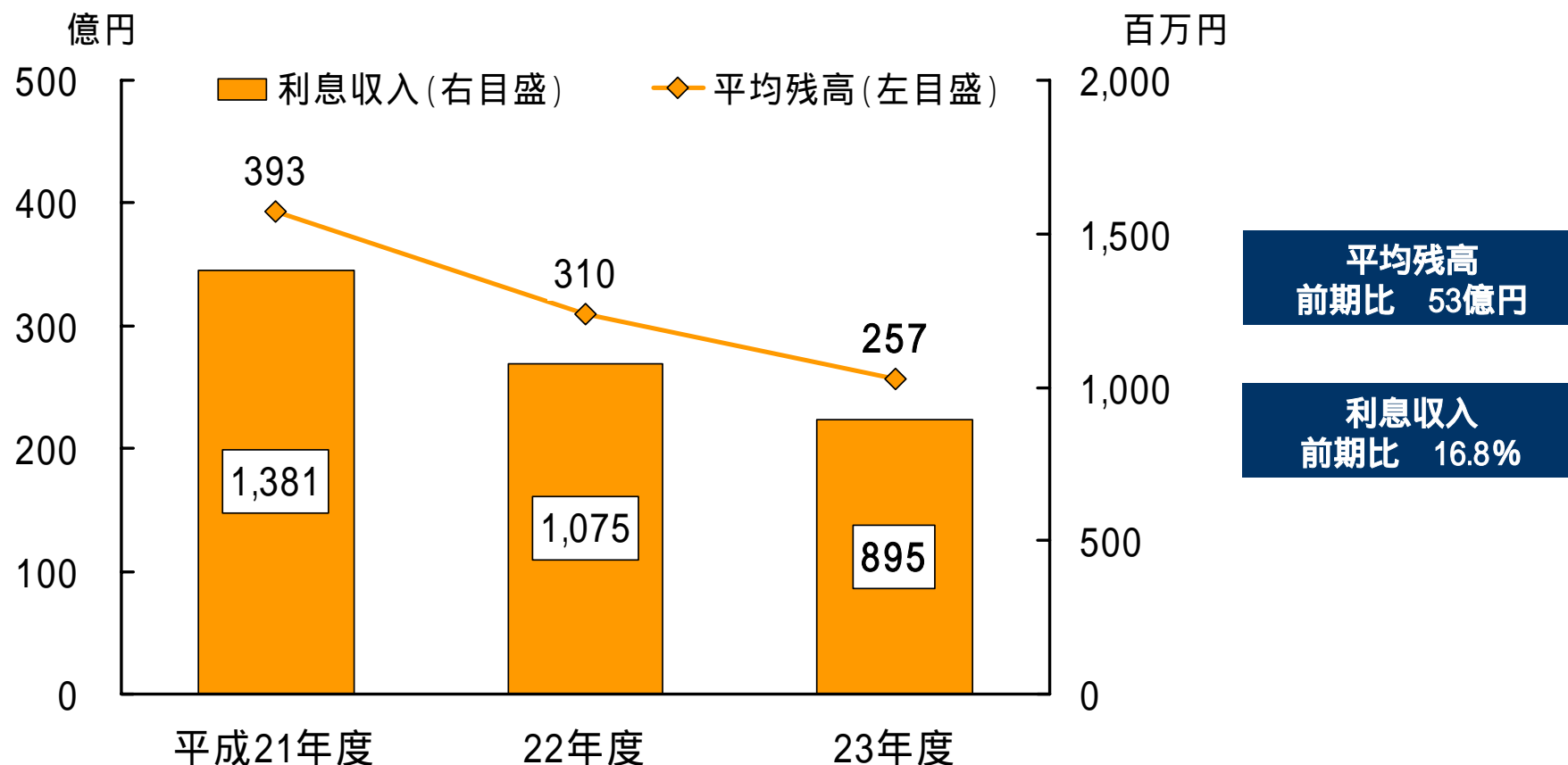
一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」の需資が盛り上がり
欠けたことから、平均残高、利息収入ともに減少。



証券担保ローン



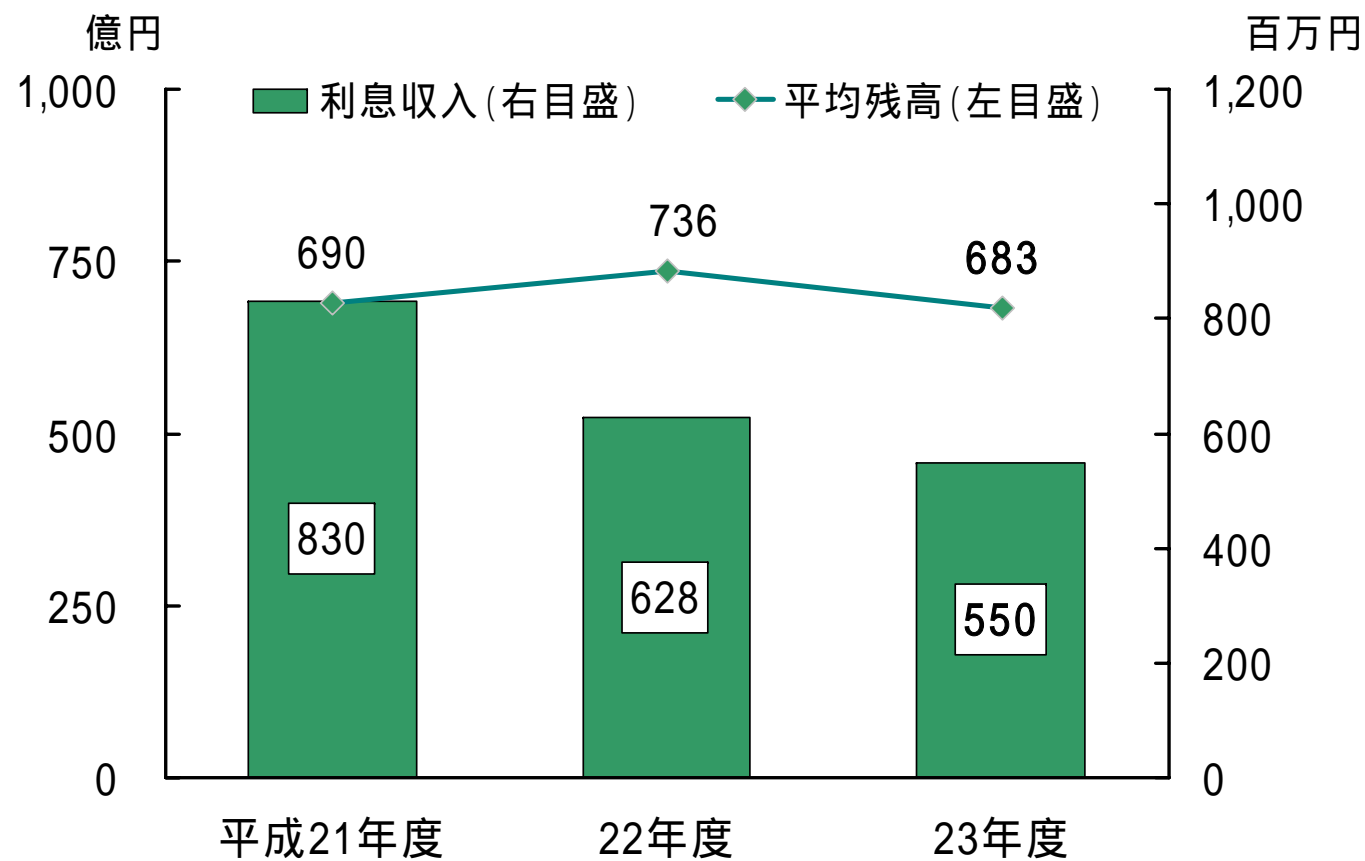
コムストックローンにかかるリアルタイム融資の導入や貸付限度額の引き上げ、大口ご利用顧客への優遇金利の適用など商品性の向上に努めたものの、証券市場が盛り上がりを欠いたこと等から、平均残高、利息収入ともに減少。



証券レポ取引



債券レポ取引の一部採算性の低い取引を圧縮したことなどから、平均残高、利息収入ともに減少。



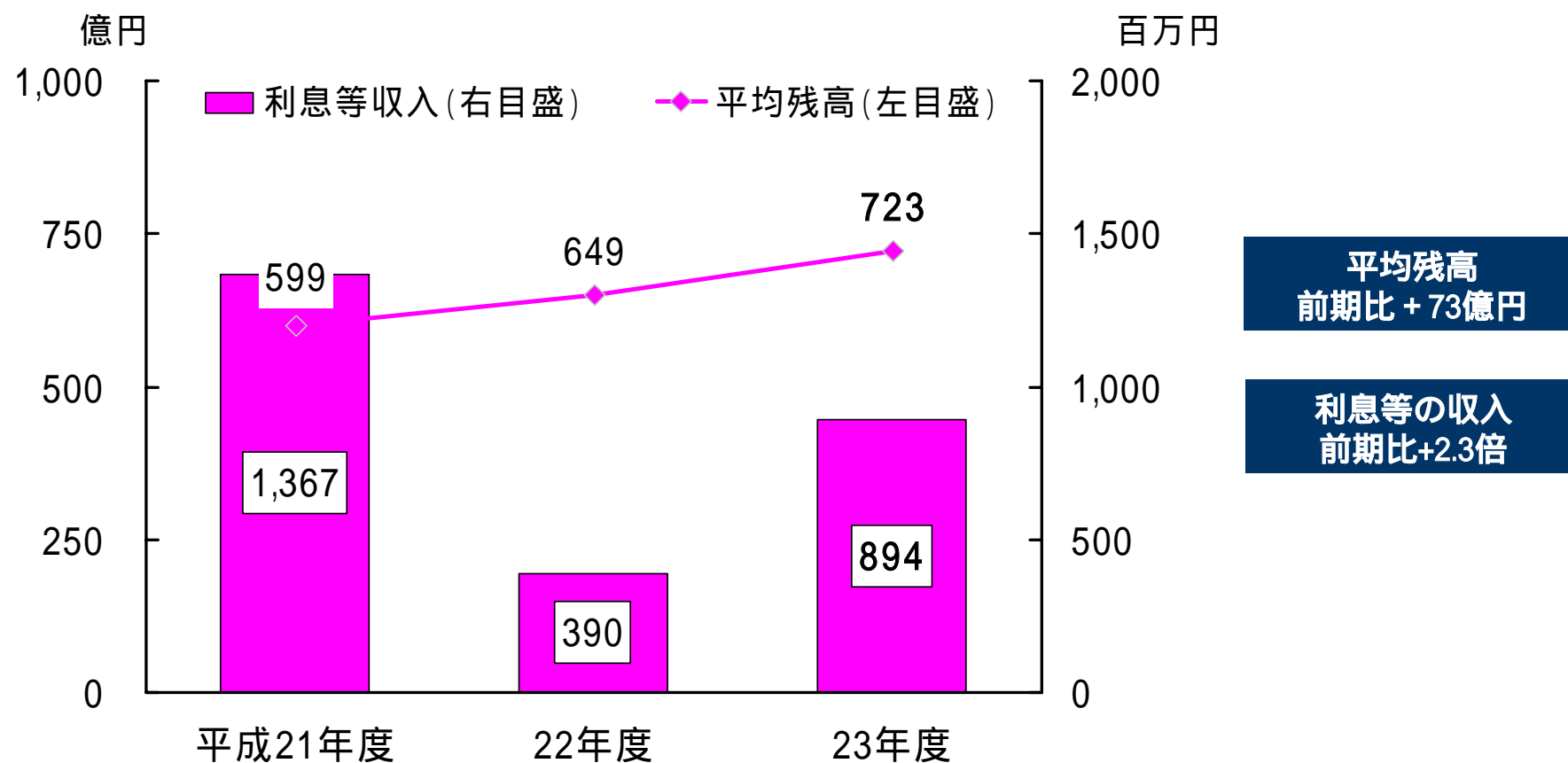
平均残高
前期比 53億円

利息収入
前期比 12.4%

預金・有価証券運用



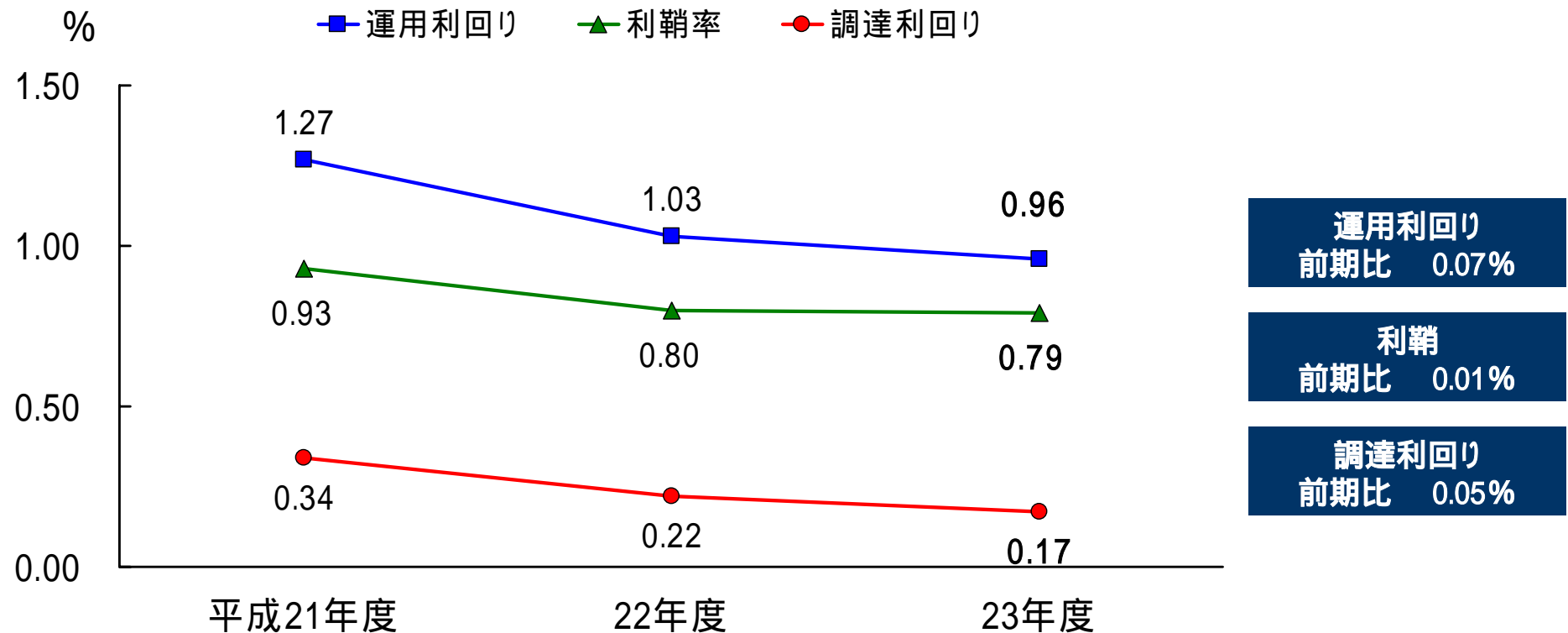
国債の運用を拡大したことから平均残高は増加。利息等収入は国債の銘柄入替取引に伴う売却益の増加などもあり大幅に増加。





運用・調達利回り、利鞘の状況

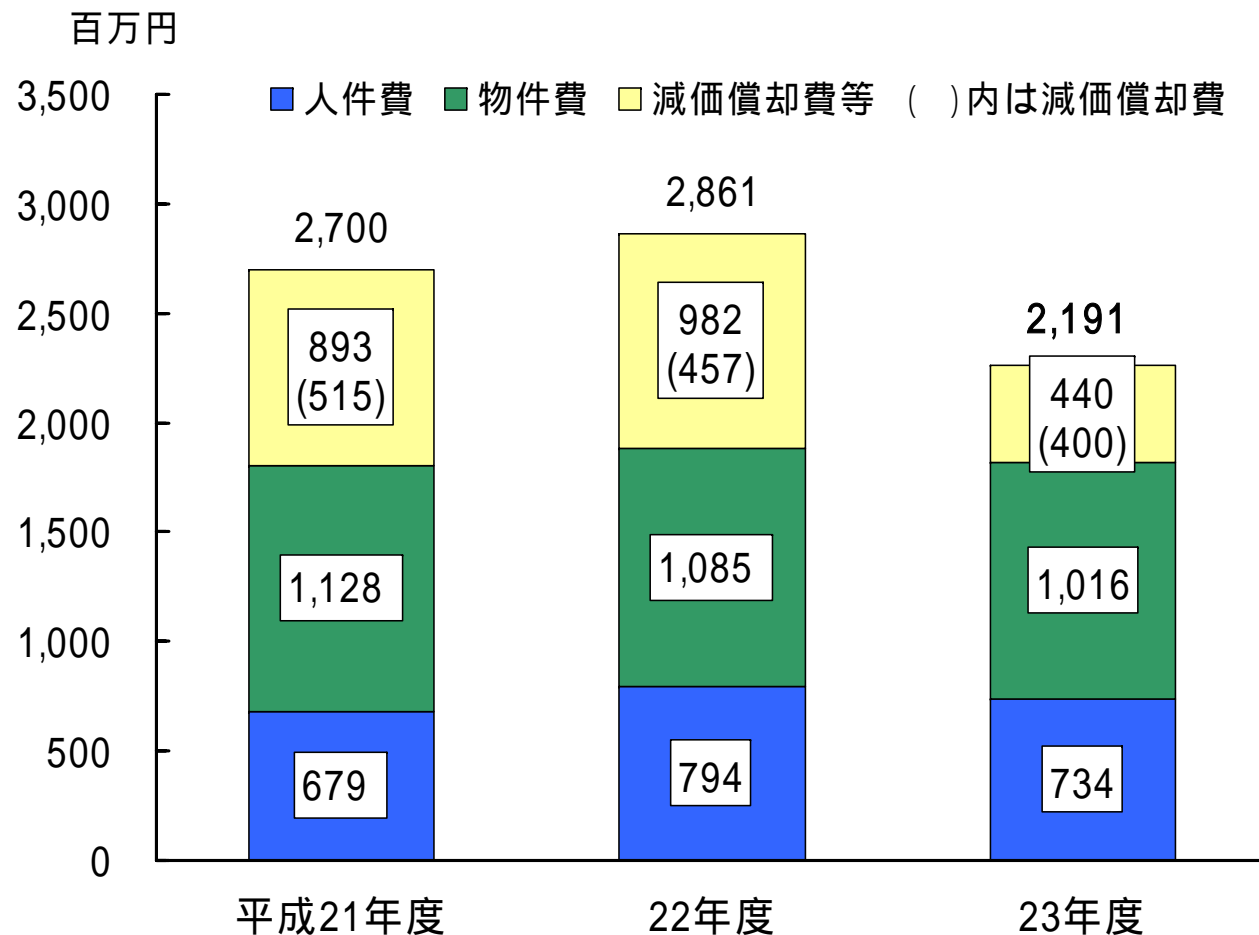
証券担保ローンの残高の減少などにより運用利回りが低下したものの、資金調達構成の見直しなどにより調達利回りが一段と低下したことから、利鞘はほぼ横這い。





一般管理費の状況

証券担保ローンにかかる貸倒引当金繰入額の減少や各般に亘る経費削減効果を映じ減少。



合計
前期比 669百万円

減価償却費等
前期比 541百万円

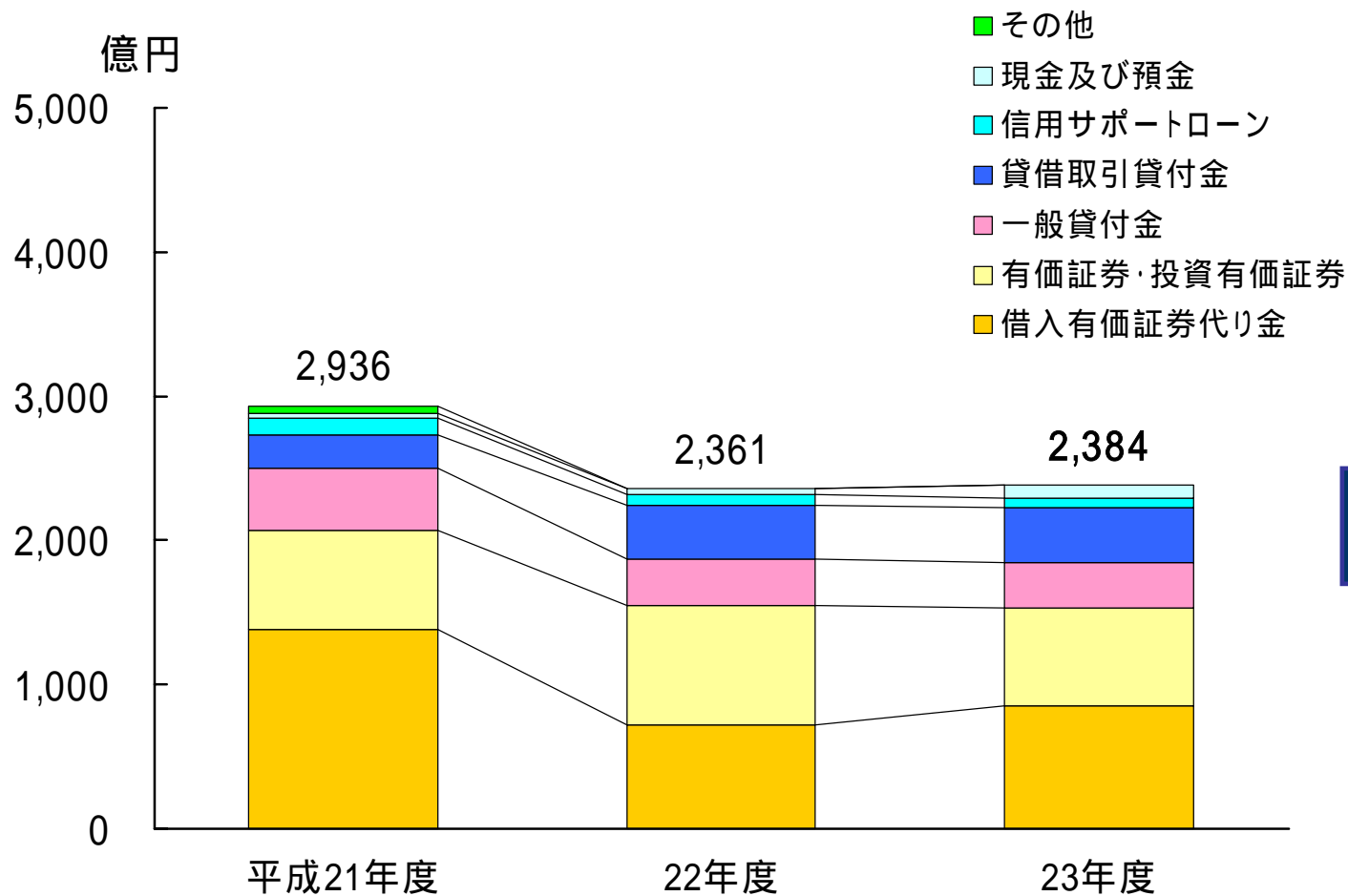
物件費
前期比 68百万円

人件費
前期比 59百万円

貸借対照表の状況



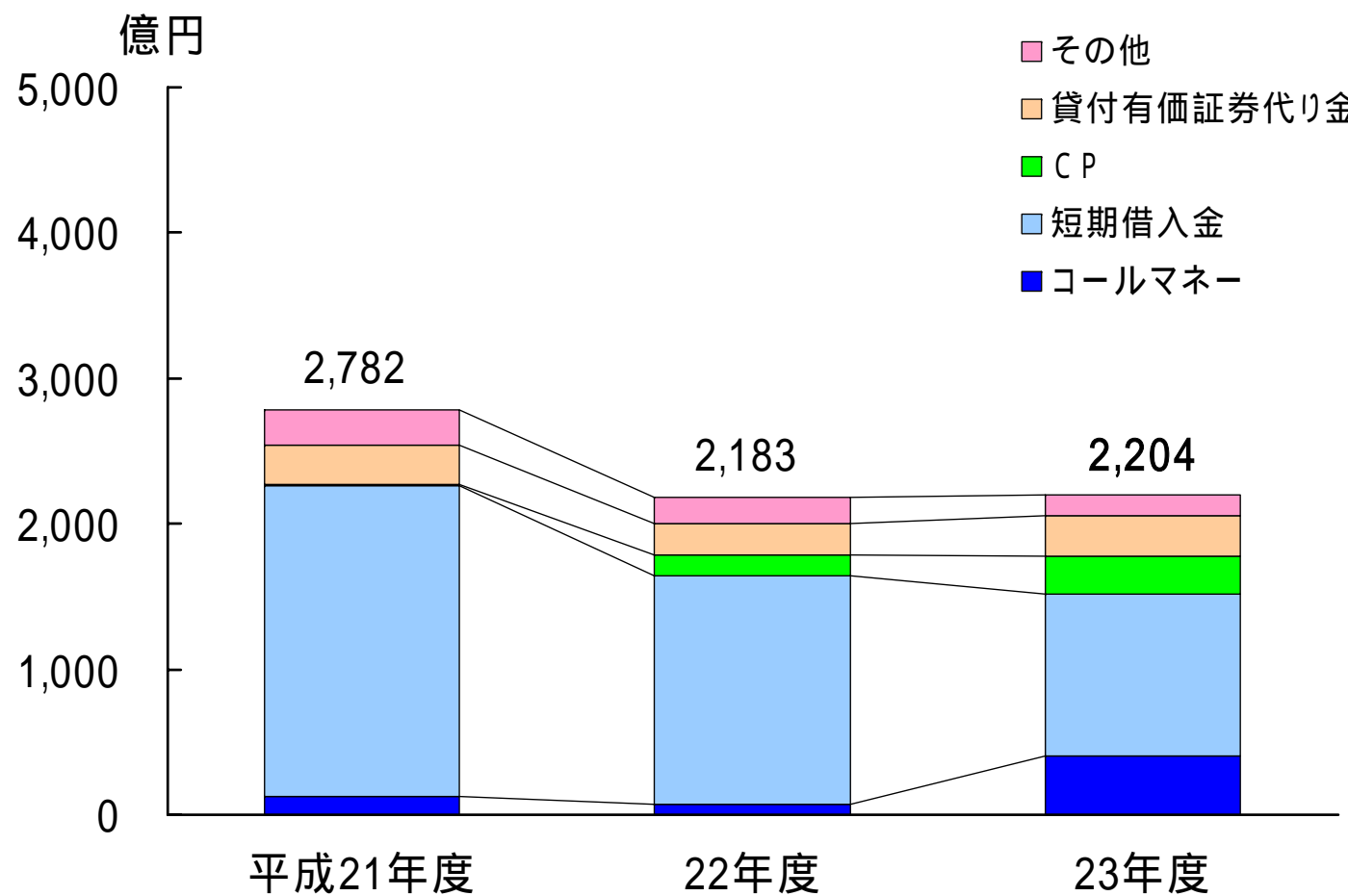
[資産の部]



合計
前期比+23億円



[負債の部]



合計
前期比+20億円

健全性関連指標の状況



格付け

資産の健全性、リスク管理態勢が評価され、格付け維持。

格付機関	公表日	長期	短期(国内C P格付)
R & I (株)格付投資情報センター	平成23年9月21日	A - (安定的)	a - 1
J C R (株)日本格付研究所	平成23年4月12日	A - (安定的)	J - 1

自己資本規制比率 / 自己資本比率

自己資本規制比率は一般的に健全性の目安とされる200%を大きく上回る水準を維持。

	平成24年3月末	参考
自己資本規制比率 (金融商品取引法基準)	436.3%	金融商品取引業者平均 583.1% (平成23年12月末現在)
自己資本比率 (BIS基準)	27.1%	・国際統一基準行平均 15.7% (平成23年9月末現在) ・国内基準行平均 11.7% (平成23年9月末現在)

対処すべき課題



中期経営計画の概要(1)

【経営方針】

貸借取引業務の担い手として証券市場振興に注力するとともに、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ、顧客基盤の拡充その他の経営基盤強化策を着実に推進し、企業価値の向上に邁進する。

中期経営計画の概要(2)



1	貸借取引業務を核として創業時以来の社会的使命である「証券のための金融、証券による金融」を着実に実践し、証券市場の発展に貢献する。
2	お客様のニーズを的確に反映したサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図る。
3	営業基盤の強化、合理化の徹底により、収益力の強化、自己資本の充実に努める。
4	リスク管理およびコンプライアンス体制の徹底を図る。



【経営目標】

1	安定的な収益基盤の拡充により、持続的な業績向上を図る。
2	普通株について早期に1株当たり年6円配当に復配し、安定配当の実施に努める。
3	財務内容の健全性の維持、向上に努め、安定的な企業経営に必要な水準を確保する。



【数値目標】

	平成23年度 (実績)	平成24年度	平成26年度
経常利益	2.6億円	4.5億円	7億円

1. 平成23年度(実績)および平成24年度(見通し)は、4月26日発表値。
平成26年度は計画値(目標値)。
2. 数値目標の主な前提
 - ・ 資金運用残高は、平成24年度から平成26年度にかけて約20%増加する。
 - ・ 短期金利は、平成26年度に0.40%上昇する。

平成24年度経営目標



1	貸借取引業務の担い手として、貸借銘柄の拡大、借株先の拡充を図る。
2	提携証券会社等と緊密に連携しつつ、顧客基盤の裾野を拡充し、収益力の強化を図る。
3	利益目標として、経常利益4.5億円を達成する。

平成24年度の収益等の見通し



単位：百万円、%

		平成24年度 通期見通し	平成23年度 通期実績	対前期比	
				増減額	増減率
営業収益		3,750	3,464	285	8.2
営業利益		250	24	225	937.5
経常利益		450	263	186	71.0
当期純利益		450	309	140	45.3
一株当たり 配当金	優先株式	14.00円	14.00円		
	普通株式	3.00円	3.00円		



貸借取引の基盤拡充

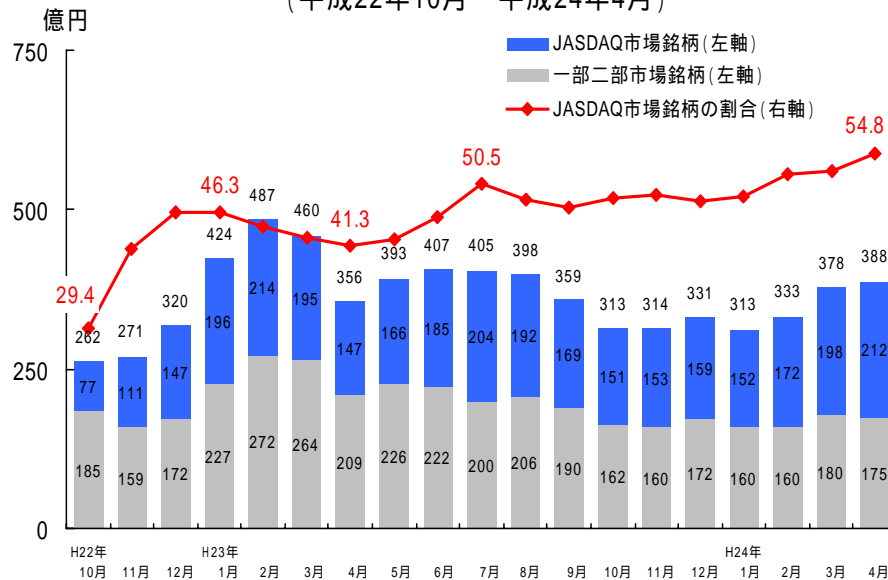
JASDAQ市場における貸借取引の状況

平成22年10月12日のJASDAQ市場発足以来、同市場の貸借融資残高は概ね堅調に推移。
 当社は指定証券金融会社として貸借取引を通じて、同市場の振興に注力する。

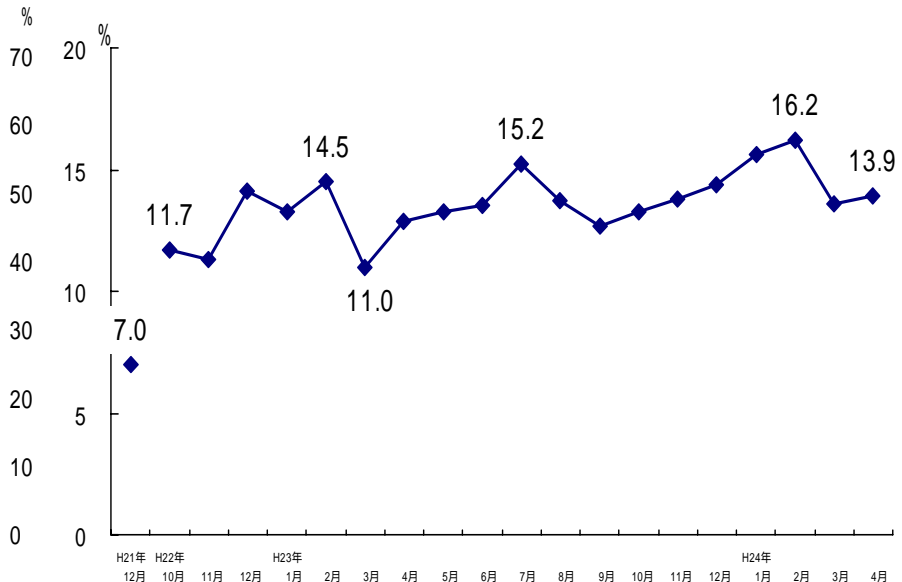
[貸借取引の状況]

- ・ 当社の貸借融資残高におけるJASDAQ市場銘柄の残高のウェイトは5割を上回る。
- ・ 三証金の貸借融資残高における当社シェアは、JASDAQ市場の貸借取引取扱開始前と比較してほぼ倍の水準まで上昇。

貸借融資平均残高の推移
 (平成22年10月～平成24年4月)



三証金貸借融資残高における当社シェアの推移





貸借取引銘柄拡大に向けた取り組み

貸借取引取扱銘柄(貸借銘柄と貸借融資銘柄)がJASDAQ市場銘柄の取扱いによりほぼ倍増するなか、JASDAQ上場銘柄を中心に貸借銘柄の拡大に取り組む。

[今後の取組み]

- ・ 発行会社、大株主等へのアプローチを強化し、借株先の拡充に努める。
- ・ 機関投資家、金融商品取引業者との接触を密にし、品貸取引参加者の拡大に注力する。

貸借取引取扱銘柄の動向

	取扱銘柄数	うちJASDAQ銘柄数
平成22年10月8日 (市場統合前)	913	旧ヘラクレス市場分 145
平成22年10月12日 (市場統合後)	1,769	999
平成24年3月31日	1,677	947
貸借銘柄	733	135
貸借融資銘柄	944	812



営業施策の推進

(1) 証券担保ローンの顧客基盤の拡充・強化

証券会社等の提携戦略を推進するとともに、お客様ニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・改善を推進する。

[今後の取組み]

- ・ ビジネスローン : 提携先との情報交換の充実、ご利用が見込まれるお客様への計画的訪問営業による顧客基盤拡充を図る。
- ・ コムストックローン: スマートフォン用サイトを立ち上げるとともに、野村証券との提携ローンの商品性改善を行うなど、お客様の利便性向上を図る。

(これまでの取組み)

コムストックローンのリアルタイム融資の導入、貸付上限額の引上げや大口ご利用顧客への優遇金利適用など

(2) 株券レポ取引の拡充

証券会社等の資金ニーズを取り込み、取引の拡充を図る。

大証金の使命



証券のための金融

証券による金融



監 查 報 告



決 議 事 項



第1号議案

剰余金の処分の件



第2号議案

取締役2名選任の件



第 3 号 議 案

監査役全員任期満了
につき 3 名選任の件



第 4 号 議 案

補欠監査役 1 名選任の件



第5号議案

退任取締役および退任監査役
に対し退職慰労金贈呈の件



審 議



採 決



新任者紹介



**本日はご来場いただきまして
誠に有難うございました。**